

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社

コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 櫻井 恵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員

(氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	63,019	△12.5	1,751	△19.7	1,674	△22.2	1,016	△23.6
21年3月期第3四半期	72,025	—	2,181	—	2,152	—	1,329	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	52.98	—
21年3月期第3四半期	72.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	52,318		26,216		49.7	1,243.82
21年3月期	38,592		23,705		60.9	1,288.22

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 26,009百万円 21年3月期 23,491百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	5.3	3,100	35.2	3,100	19.0	1,900	14.0	90.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 21,152,473株 | 21年3月期 | 18,835,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 241,218株 | 21年3月期 | 600,045株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 19,183,459株 | 21年3月期第3四半期 | 18,317,070株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済情勢は、一部緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、自律性に乏しく、厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、「エコポイント」制度対象の省エネ家電の販売は堅調でしたが、その他の製品やデバイス等の生産や販売は、低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、液晶テレビや液晶デバイス等関連部材の販売に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.5%減の630億19百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したため、営業利益は、前年同期比19.7%減の17億51百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことに加え、為替差損を計上したこと等により、前年同期比22.2%減の16億74百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期比21.5%減の15億81百万円に、四半期純利益は、前年同期比23.6%減の10億16百万円となりました。

なお、平成21年10月1日に、旧高千穂電気株式会社（存続会社）と旧大西電気株式会社（消滅会社）が合併し、商号変更のうえエレマテック株式会社が誕生いたしました。合併後の当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間）の業績につきましては、旧高千穂電気株式会社の前年同四半期の業績と比較すると、合併等の効果により、売上高は32億11百万円（前年同四半期比14.7%）、営業利益は4億52百万円（前年同四半期比128.1%）それぞれ増加いたしました。一方、当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費には、一部合併費用を含んでおりますが、両社の前年同四半期における販売費及び一般管理費の単純合算値と比較すると、1億16百万円減少しております。

セグメント別の概況

当社グループは事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんが、当第3四半期連結累計期間の商品の区分別の概況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の商品区分を一部変更しており、前年同期比については、前年同期の売上高を変更後の商品区分にて再集計し、算定しております。

電気材料

携帯電話用等のディスプレイ部品・材料及び配線材料の販売や、海外での絶縁材料の販売が減少した結果、売上高は前年同期比24.6%減の335億12百万円となりました。

電子部品

携帯電話及び家電用等の電気部品の販売が減少したものの、パソコン用等の電気部品の販売が増加した結果、売上高は前年同期比微増の151億1百万円となりました。

機構部品

液晶テレビ用の機構部品の販売が増加した結果、売上高は前年同期比17.2%増の108億99百万円となりました。

その他

医療機器用の関連部材等の販売が減少したものの、ハードディスク用関連部材等の販売が増加した結果、売上高は前年同期比微増の35億5百万円となりました。

所在地別セグメントの概況

日本

売上高は、「電気材料」の販売が減少した結果、前年同期比9.2%減の560億76百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.1%減の10億69百万円となりました。

中国

売上高は、「電気材料」の販売が減少した結果、前年同期比19.5%減の147億94百万円となりました。営業利益は、前年同期比59.4%減の3億22百万円となりました。

その他アジア

売上高は、「機構部品」等の販売が増加したものの、「電気材料」の販売が減少した結果、前年同期比0.7%減の68億48百万円となりました。営業利益は、前年同期比36.0%減の1億46百万円となりました。

欧米

売上高は、「機構部品」の販売が増加した結果、前年同期比42.9%増の11億79百万円となりました。営業利益は、58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比35.6%増の523億18百万円となりました。

流動資産は「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比43.1%増の463億42百万円となりました。なお、合併による増加額は52億65百万円であります。

固定資産は、合併により4億62百万円増加しましたが、「投資有価証券」が減少したこと等により、前連結会計年度末比3.7%減の59億76百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比75.1%増の255億17百万円となりました。なお、合併による増加額は30億60百万円であります。

固定負債は、合併により「負ののれん」が増加したこと等により、前連結会計年度末比84.7%増の5億84百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」が増加したほか、合併により「資本剰余金」が増加したため、前連結会計年度末比10.6%増の262億16百万円となり、自己資本比率は、49.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が22億13百万円増加（内、合併による増加額8億94百万円）し、107億77百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、12億77百万円（前年同期比9億26百万円減少）となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益が15億81百万円、仕入債務の増加による資金獲得が75億26百万円、売上債権の増加による資金流出が68億44百万円、法人税等の支払による資金流出が5億60百万円であります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、5億60百万円（前年同期比1億18百万円増加）となりました。主な内訳としては、投資有価証券の売却及び償還による資金獲得が7億18百万円、有形固定資産の取得による資金流出が1億31百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、4億90百万円（前年同期比5億86百万円減少）となりました。主な内訳としては、短期借入金の増加による資金獲得が1億44百万円、自己株式の取得による資金流出が2億31百万円、配当金の支払による資金流出が4億3百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、欧米向けの輸出の低迷、企業の設備投資の減少と芳しくない状況が続いております。それらを含めた国内全体の景況感及び所得水準の悪化等の要因により、消費マインドも冷え込みをみせ、景気全体の回復力は依然として脆弱であると思われまます。

当社グループの主要顧客である日系のエレクトロニクスメーカーも厳しい状況が続いておりますが、日本の省エネルギー家電に対する「エコポイント」制度や、中国政府の「家電下郷」政策（農村部において家電製品の購入代金の13%を補助する政策）及び「以旧换新」政策（指定都市部における老朽家電等の買い換えを促進する政策）の継続が、家電製品や液晶テレビ向けの液晶パネル等の電子デバイスの需要回復に寄与していくものと思われまます。

以上の状況を踏まえ、平成21年10月30日に発表した連結業績予想につきましては、1株当たり当期純利益を除き修正を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,777	8,563
受取手形及び売掛金	30,890	20,197
たな卸資産	3,863	2,675
未収消費税等	487	590
その他	487	461
貸倒引当金	△164	△102
流動資産合計	46,342	32,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,261	2,213
減価償却累計額	△1,439	△1,391
建物及び構築物（純額）	822	822
機械装置及び運搬具	676	657
減価償却累計額	△270	△222
機械装置及び運搬具（純額）	405	435
土地	1,743	1,660
その他	631	553
減価償却累計額	△429	△389
その他（純額）	202	163
有形固定資産合計	3,173	3,080
無形固定資産		
ソフトウェア	153	136
その他	16	16
無形固定資産合計	170	152
投資その他の資産		
投資有価証券	841	1,346
保険積立金	370	310
投資不動産	433	441
その他	1,109	902
貸倒引当金	△123	△27
投資その他の資産合計	2,632	2,972
固定資産合計	5,976	6,206
資産合計	52,318	38,592

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,755	13,507
短期借入金	277	124
未払法人税等	373	186
賞与引当金	193	198
役員賞与引当金	27	—
その他	890	553
流動負債合計	25,517	14,570
固定負債		
退職給付引当金	37	29
役員退職慰労引当金	—	150
負ののれん	388	48
その他	158	87
固定負債合計	584	316
負債合計	26,102	14,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	2,018
利益剰余金	21,778	21,125
自己株式	△231	△733
株主資本合計	27,025	24,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△100
為替換算調整勘定	△1,034	△959
評価・換算差額等合計	△1,015	△1,060
少数株主持分	206	214
純資産合計	26,216	23,705
負債純資産合計	52,318	38,592

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	72,025	63,019
売上原価	64,631	56,245
売上総利益	7,394	6,773
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,693	1,764
役員報酬	153	163
運賃及び荷造費	610	583
法定福利費	223	211
旅費及び交通費	340	276
保険料	71	—
減価償却費	163	147
賞与引当金繰入額	354	179
役員賞与引当金繰入額	59	27
退職給付費用	117	145
役員退職慰労引当金繰入額	17	—
貸倒引当金繰入額	—	159
その他	1,406	1,364
販売費及び一般管理費合計	5,212	5,022
営業利益	2,181	1,751
営業外収益		
受取利息	75	17
受取配当金	14	15
負ののれん償却額	12	44
持分法による投資利益	14	—
仕入割引	34	—
賃貸収入	98	94
その他	38	49
営業外収益合計	288	220
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	—	2
賃貸費用	18	18
為替差損	279	226
その他	18	47
営業外費用合計	318	297
経常利益	2,152	1,674
特別損失		
投資有価証券償還損	139	93
特別損失合計	139	93
税金等調整前四半期純利益	2,013	1,581
法人税等	695	569
少数株主損失(△)	△12	△5
四半期純利益	1,329	1,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,013	1,581
減価償却費	232	211
投資有価証券償還損益 (△は益)	139	93
持分法による投資損益 (△は益)	△14	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	156
受取利息及び受取配当金	△90	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	3,733	△6,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,267	7,526
未払金の増減額 (△は減少)	202	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	171	102
その他	21	△16
小計	2,953	1,793
利息及び配当金の受取額	95	46
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△842	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△379	△131
無形固定資産の取得による支出	△58	△55
投資有価証券の売却及び償還による収入	845	718
その他	34	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	144
自己株式の取得による支出	△392	△231
配当金の支払額	△745	△403
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△482	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087	1,319
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	8,563
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	894
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,771	10,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは電気材料、電子部品及び機構部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,967	16,808	5,560	689	72,025	—	72,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,819	1,580	1,335	136	15,872	(15,872)	—
計	61,787	18,389	6,895	825	87,897	(15,872)	72,025
営業利益（又は営業損失）	1,189	793	229	(33)	2,178	3	2,181

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

欧米：USA、チェコ、ポーランド

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,069	12,712	5,169	1,067	63,019	—	63,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,006	2,081	1,679	111	15,879	(15,879)	—
計	56,076	14,794	6,848	1,179	78,898	(15,879)	63,019
営業利益	1,069	322	146	58	1,597	154	1,751

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域……………中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

欧米：USA、チェコ、ポーランド

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	19,175	6,293	729	26,198
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	72,025
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	26.6	8.8	1.0	36.4

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	15,098	5,344	1,093	21,536
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	63,019
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.0	8.5	1.7	34.2

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）

その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社（旧 高千穂電気株式会社）は、平成21年10月1日付で大西電気株式会社と合併したため、資本剰余金が13億17百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において33億35百万円となりました。

保有していた自己株式7億33百万円（600,045株）は、合併時の株式の割当に充当したことにより、減少いたしました。平成21年10月30日開催の取締役会決議に基づき、新たに241,000株を取得したこと等により、当第3四半期連結会計期間末においては、2億31百万円（241,218株）となっております。